

調査結果の概要（事業所規模5人以上）

概況

栃木県における平成29(2017)年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成27(2015)年基準（平成27(2015)年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	310,589 円	(前年比	2.2 %減)
指数	100.3	(前年比	2.1 %減)
きまって支給する給与	256,137 円	(前年比	1.4 %減)
指数	100.4	(前年比	1.5 %減)
特別に支払われた給与	54,452 円	(前年差	3,307 円減)
実質賃金指数	99.9	(前年比	2.6 %減)

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	147.8 時間	(前年比	1.0 %減)
指数	99.3	(前年比	1.1 %減)
所定内労働時間	135.3 時間	(前年比	1.2 %減)
指数	98.8	(前年比	1.3 %減)
所定外労働時間	12.5 時間	(前年比	1.6 %増)
指数	105.1	(前年比	1.4 %増)
出勤日数	18.9 日	(前年差	0.1 日減)

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	711,585 人	(前年比	0.5 %減)
常用雇用指数	100.4	(前年比	0.6 %減)
パートタイム労働者割合	31.4 %	(前年差	2.5 ポイント増)
入職率（年間累計）	23.27 %	(前年差	0.77 ポイント増)
離職率（年間累計）	23.55 %	(前年差	2.59 ポイント増)

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	406,610 円
総実労働時間	171.6 時間
出勤日数	20.1 日
労働者数	488,401 人
入職率（年間累計）	15.45 %
離職率（年間累計）	15.97 %

パートタイム労働者

現金給与総額	100,390 円
総実労働時間	95.6 時間
出勤日数	16.3 日
労働者数	223,184 人
入職率（年間累計）	40.35 %
離職率（年間累計）	40.18 %

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

(第1表参照)

○ 1人平均月間現金給与総額	310,589 円	(前年比 2.2 %減)
指数	100.3	(前年比 2.1 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「金融業, 保険業」で7.4%増、最も減少したのは「卸売業, 小売業」で13.6%減であった。

○ 実質賃金指数	99.9	(前年比 2.6 %減)
----------	------	--------------

(2) きまって支給する給与

(第1表参照)

○ 1人平均月間きまって支給する給与	256,137 円	(前年比 1.4 %減)
指数	100.4	(前年比 1.5 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「金融業, 保険業」で7.4%増、最も減少したのは「卸売業, 小売業」で9.5%減であった。

(3) 特別に支払われた給与

(第1表、第2表参照)

○ 1人平均月間特別に支払われた給与	54,452 円	(前年差 3,307 円減)
--------------------	----------	----------------

産業別にみると、前年から最も増加したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で13,552円増、最も減少したのは「複合サービス事業」で20,827円減であった。

○ 1人平均特別に支払われた給与の年間累計額	652,974 円
------------------------	-----------

○ 1人平均支給率	2.55 か月
-----------	---------

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	310,589	▲ 2.2	256,137	▲ 1.4	54,452	▲ 3,307
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	382,203	▲ 1.9	330,946	▲ 2.7	51,257	1,691
製造業	392,016	1.0	308,483	1.1	83,533	394
電気・ガス・熱供給・水道業	530,777	6.8	490,791	4.3	39,986	13,552
情報通信業	453,167	0.1	363,328	2.7	89,839	▲ 9,291
運輸業,郵便業	284,244	2.3	255,437	2.9	28,807	▲ 854
卸売業,小売業	227,535	▲ 13.6	197,525	▲ 9.5	30,010	▲ 15,061
金融業,保険業	420,795	7.4	333,518	7.4	87,277	5,893
不動産業,物品賃貸業	299,888	▲ 3.9	245,186	▲ 4.2	54,702	▲ 1,620
学術研究,専門・技術サービス業	571,343	2.8	419,117	2.1	152,226	7,043
宿泊業,飲食サービス業	113,683	▲ 0.9	107,691	▲ 1.9	5,992	950
生活関連サービス業,娯楽業	198,863	▲ 6.2	182,748	▲ 5.5	16,115	▲ 2,516
教育,学習支援業	406,825	▲ 3.8	313,111	▲ 2.5	93,714	▲ 8,094
医療,福祉	302,877	1.2	249,857	1.3	53,020	223
複合サービス事業	370,574	▲ 4.7	283,119	0.8	87,455	▲ 20,827
サービス業 (他に分類されないもの)	234,852	▲ 8.2	206,919	▲ 5.4	27,933	▲ 9,232

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	652,974	×	613,253	1,008,651	484,225	1,049,923
前年増減差(円)	▲ 35,762	×	16,789	11,977	165,839	▲ 114,773
支給率(か月)	2.55	×	1.85	3.27	0.99	2.89

項 目	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究,専門・ 技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
年間累計額(円)	348,331	360,444	1,043,802	654,220	1,822,106	71,718
前年増減差(円)	▲ 7,468	▲ 179,760	71,637	▲ 11,279	88,554	12,347
支給率(か月)	1.36	1.82	3.13	2.67	4.35	0.67

項 目	生活関連サービ ス業,娯楽業	教育,学習 支援業	医療,福祉	複合 サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	192,780	1,113,105	630,989	1,049,460	335,201
前年増減差(円)	▲ 29,875	▲ 81,661	1,079	▲ 82,245	▲ 112,760
支給率(か月)	1.05	3.55	2.53	3.71	1.62

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

(第3表参照)

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率で見ると、最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で184.0ポイント、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で36.6ポイントであり、最高と最低の格差は147.4ポイントであった。

(2) 男女別賃金 (パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

(第4表、第1図参照)

○ 1人平均月間現金給与総額

男性	395,337 円
女性	198,083 円

○ 男性賃金を100とした比率

女性賃金	50.1
------	------

産業別に見ると、男性の最高は「学術研究, 専門・技術サービス業」で605,932円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で167,407円、女性の最高は「電気・ガス・熱供給・水道業」で393,226円、最低は「宿泊業, 飲食サービス業」で88,584円であった。

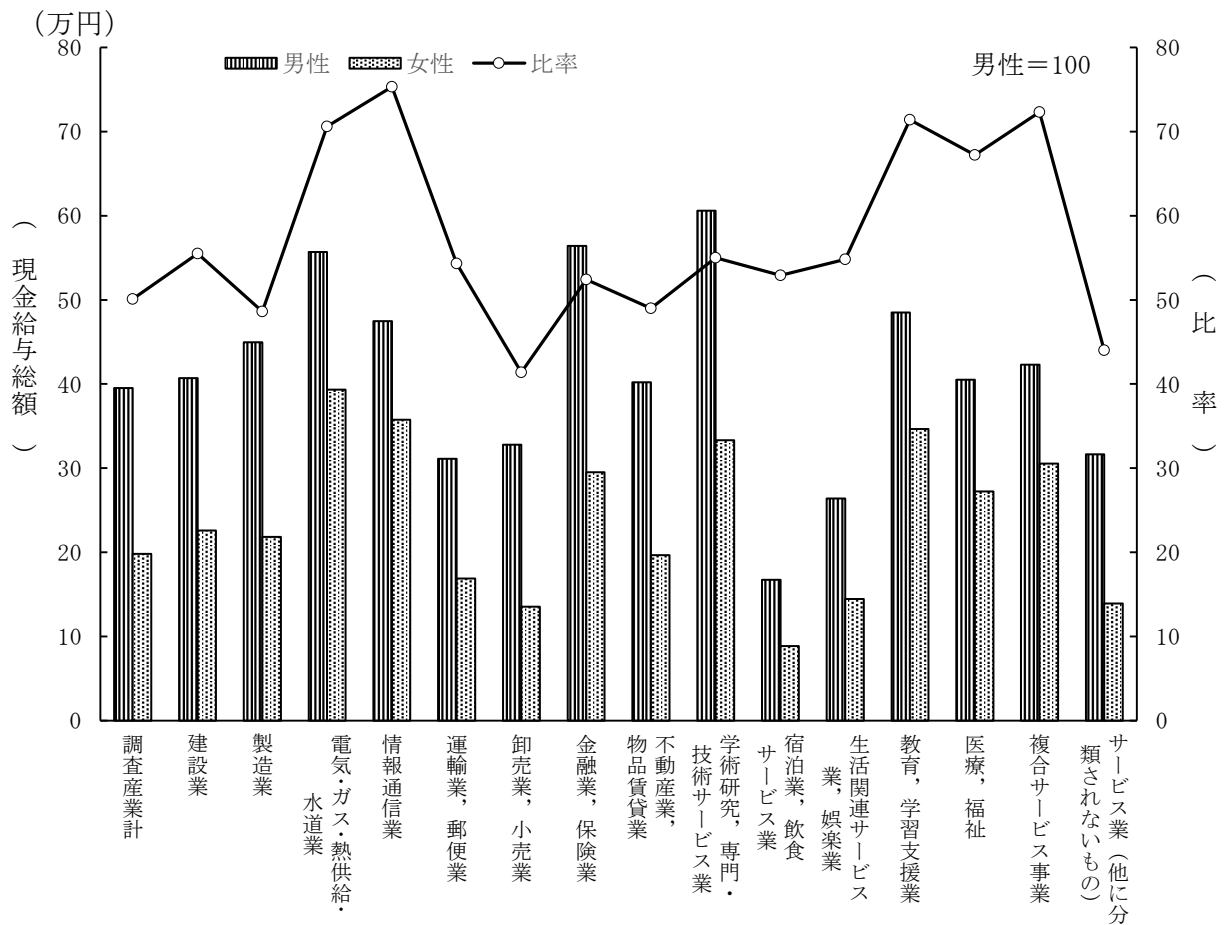
第3表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産 業	調査産業計=100				
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	127.5	119.9	120.7	122.7	123.1
製造業	123.6	122.8	123.0	122.2	126.2
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	181.2	156.6	170.9
情報通信業	145.8	142.9	133.6	142.6	145.9
運輸業, 郵便業	93.5	95.5	95.3	87.5	91.5
卸売業, 小売業	75.9	77.8	74.7	82.9	73.3
金融業, 保険業	134.6	132.2	121.6	123.4	135.5
不動産業, 物品賃貸業	79.2	106.3	105.4	98.3	96.6
学術研究, 専門・技術サービス業	184.8	181.3	181.6	175.1	184.0
宿泊業, 飲食サービス業	33.6	37.7	38.4	36.1	36.6
生活関連サービス業, 娯楽業	64.5	67.1	63.7	66.7	64.0
教育, 学習支援業	115.3	121.2	134.2	133.2	131.0
医療, 福祉	101.7	97.3	93.0	94.3	97.5
複合サービス事業	116.8	116.8	110.8	122.5	119.1
サービス業	73.2	69.5	77.7	80.6	75.7
(他に分類されないもの)					
格差 (最高-最低)	151.2	143.6	143.2	139.0	147.4

第4表 産業別・男女別賃金 (現金給与総額)

産 業	男性=100		比 率
	男 性	女 性	
調査産業計	395,337	198,083	50.1
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建設業	406,881	225,813	55.5
製造業	449,532	218,408	48.6
電気・ガス・熱供給・水道業	556,890	393,226	70.6
情報通信業	474,758	357,561	75.3
運輸業,郵便業	311,319	169,039	54.3
卸売業,小売業	327,891	135,648	41.4
金融業,保険業	564,058	295,355	52.4
不動産業,物品賃貸業	402,020	196,825	49.0
学術研究,専門・技術サービス業	605,932	333,218	55.0
宿泊業,飲食サービス業	167,407	88,584	52.9
生活関連サービス業,娯楽業	263,948	144,582	54.8
教育,学習支援業	485,174	346,608	71.4
医療,福祉	405,186	272,435	67.2
複合サービス事業	422,857	305,545	72.3
サービス業(他に分類されないもの)	316,659	139,276	44.0

第1図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額) □



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

(第5表、第2図参照)

○ 1人平均月間総実労働時間	147.8 時間	(前年比	1.0 %減)
指数	99.3	(前年比	1.1 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「金融業, 保険業」で3.0%増、最も減少したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で5.8%減であった。

○ 所定内労働時間	135.3 時間	(前年比	1.2 %減)
指数	98.8	(前年比	1.3 %減)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「情報通信業」で3.4%増、最も減少したのは「不動産業, 物品賃貸業」で4.3%減であった。

○ 所定外労働時間	12.5 時間	(前年比	1.6 %増)
指数	105.1	(前年比	1.4 %増)

産業別にみると、前年から最も増加したのは「教育, 学習支援業」で42.0%増、最も減少したのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で17.4%減であった。

2 男女別労働時間

(第6表、第3図参照)

○ 総実労働時間	男性	165.1 時間	(前年比	0.3 %減)
	女性	124.7 時間	(前年比	2.5 %減)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で180.2時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で120.8時間、女性の最多は「情報通信業」で150.4時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で85.0時間であった。

○ 所定内労働時間	男性	148.1 時間	(前年比	0.3 %減)
	女性	118.2 時間	(前年比	3.0 %減)

産業別にみると、男性の最多は「建設業」で165.1時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で112.4時間、女性の最多は「情報通信業」で143.1時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で82.4時間であった。

○ 所定外労働時間	男性	17.0 時間	(前年と同じ)	
	女性	6.5 時間	(前年比	6.6 %増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業, 郵便業」で28.5時間、最少は「医療, 福祉」で7.1時間、女性の最多は「教育, 学習支援業」で20.3時間、最少は「宿泊業, 飲食サービス業」で2.6時間であった。

3 出勤日数

(第7表参照)

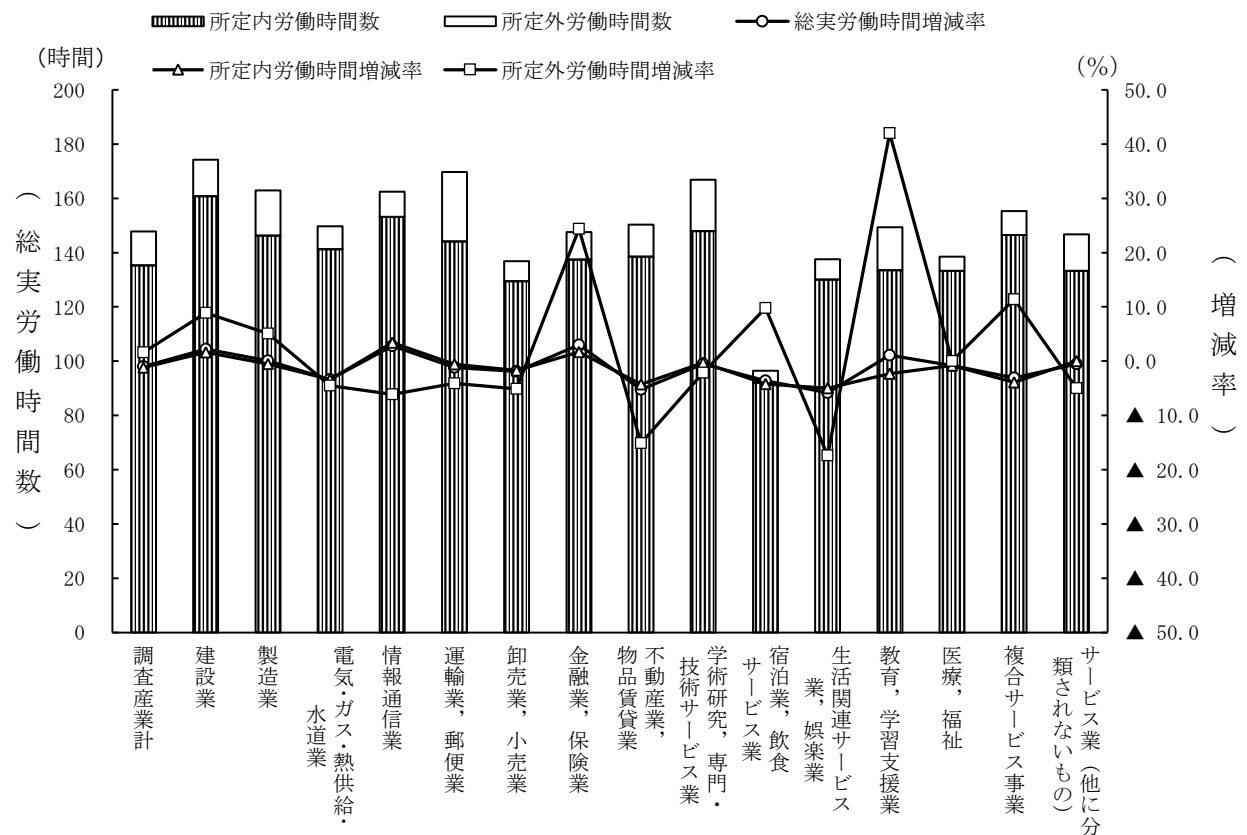
○ 1人平均月間出勤日数	18.9 日	(前年差	0.1 日減)
--------------	--------	------	---------

産業別に前年差をみると、最も増加したのは「情報通信業」で0.3日増、最も減少したのは「複合サービス事業」で1.2日減であった。

第5表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	147.8	▲ 1.0	135.3	▲ 1.2	12.5	1.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	174.2	2.2	160.8	1.6	13.4	8.9
製造業	162.9	0.1	146.3	▲ 0.5	16.6	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	149.7	▲ 3.4	141.3	▲ 3.4	8.4	▲ 4.5
情報通信業	162.4	2.8	153.2	3.4	9.2	▲ 6.1
運輸業, 郵便業	169.7	▲ 1.2	144.1	▲ 0.6	25.6	▲ 4.1
卸売業, 小売業	136.9	▲ 1.9	129.5	▲ 1.7	7.4	▲ 5.1
金融業, 保険業	147.6	3.0	137.4	1.7	10.2	24.4
不動産業, 物品賃貸業	150.3	▲ 5.2	138.5	▲ 4.3	11.8	▲ 15.1
学術研究, 専門・技術サービス業	166.8	▲ 0.5	147.9	▲ 0.3	18.9	▲ 2.1
宿泊業, 飲食サービス業	96.5	▲ 3.6	92.0	▲ 4.2	4.5	9.8
生活関連サービス業, 娯楽業	137.6	▲ 5.8	130.0	▲ 5.0	7.6	▲ 17.4
教育, 学習支援業	149.4	1.1	133.5	▲ 2.3	15.9	42.0
医療, 福祉	138.5	▲ 0.8	133.3	▲ 0.8	5.2	0.0
複合サービス事業	155.3	▲ 3.1	146.5	▲ 3.9	8.8	11.4
サービス業 (他に分類されないもの)	146.7	▲ 0.5	133.3	0.0	13.4	▲ 5.0

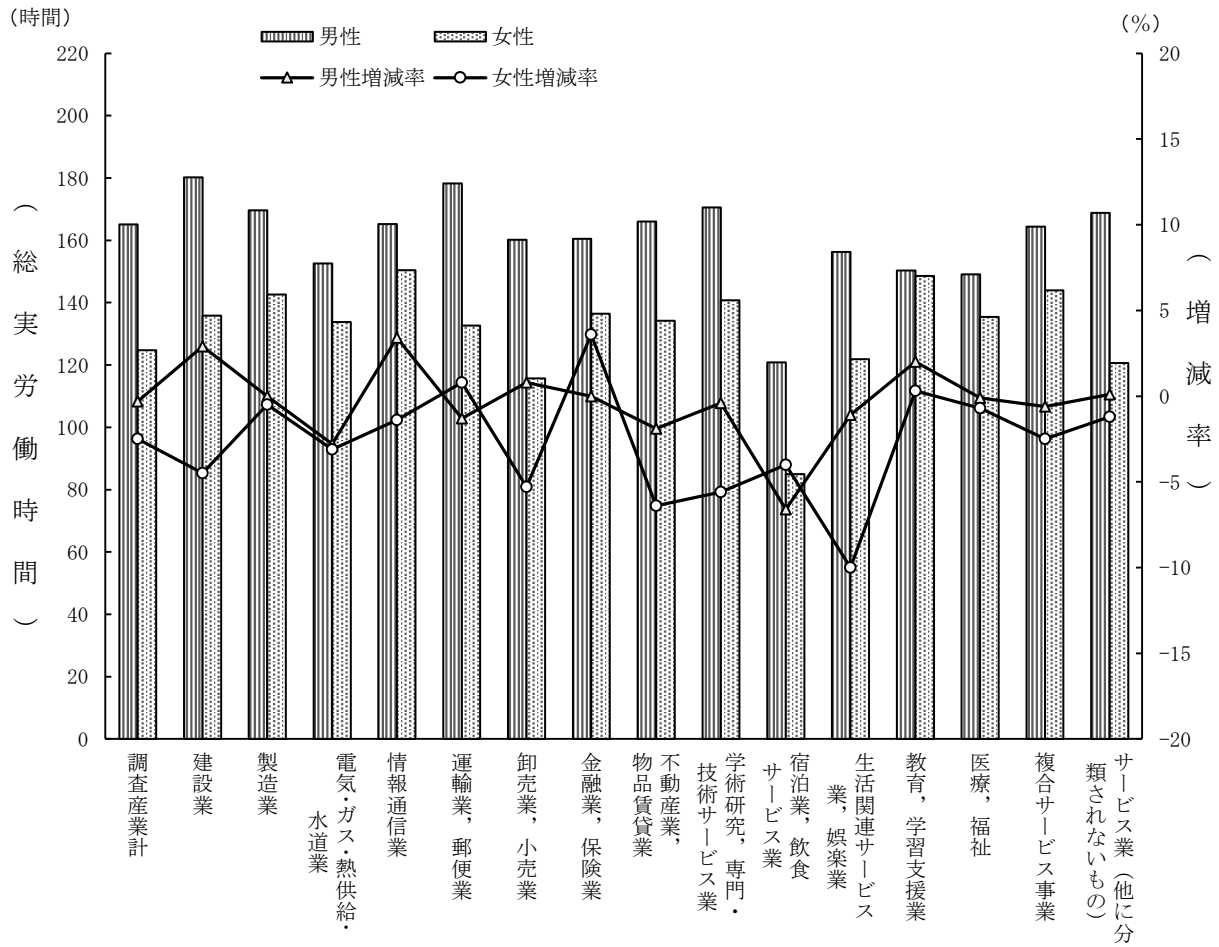
第2図 産業別労働時間



第6表 産業別・男女別労働時間

産 業	区分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	男	165.1	▲ 0.3	148.1	▲ 0.3	17.0	0.0
	女	124.7	▲ 2.5	118.2	▲ 3.0	6.5	6.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	男	×	×	×	×	×	×
	女	×	×	×	×	×	×
建設業	男	180.2	2.9	165.1	2.3	15.1	9.4
	女	135.8	▲ 4.5	133.1	▲ 4.0	2.7	▲ 22.9
製造業	男	169.6	0.0	150.4	▲ 0.5	19.2	4.3
	女	142.6	▲ 0.5	133.9	▲ 0.8	8.7	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	男	152.6	▲ 2.8	143.5	▲ 3.0	9.1	0.0
	女	133.8	▲ 3.1	129.4	▲ 1.8	4.4	▲ 30.2
情報通信業	男	165.2	3.4	155.5	4.4	9.7	▲ 11.0
	女	150.4	▲ 1.4	143.1	▲ 2.0	7.3	10.6
運輸業, 郵便業	男	178.3	▲ 1.3	149.8	▲ 0.9	28.5	▲ 3.7
	女	132.7	0.8	119.6	1.4	13.1	▲ 5.1
卸売業, 小売業	男	160.2	0.8	148.0	1.2	12.2	▲ 3.2
	女	115.7	▲ 5.3	112.6	▲ 5.1	3.1	▲ 11.4
金融業, 保険業	男	160.5	0.0	147.1	▲ 0.2	13.4	2.3
	女	136.5	3.6	129.0	1.7	7.5	53.1
不動産業, 物品賃貸業	男	166.0	▲ 1.9	148.7	▲ 1.3	17.3	▲ 7.0
	女	134.2	▲ 6.4	128.1	▲ 5.9	6.1	▲ 15.3
学術研究, 専門・技術サービス業	男	170.6	▲ 0.4	150.2	0.1	20.4	▲ 3.8
	女	140.8	▲ 5.6	131.7	▲ 5.6	9.1	▲ 5.2
宿泊業, 飲食サービス業	男	120.8	▲ 6.6	112.4	▲ 8.1	8.4	20.0
	女	85.0	▲ 4.0	82.4	▲ 3.7	2.6	▲ 10.3
生活関連サービス業, 娯楽業	男	156.3	▲ 1.1	147.0	▲ 0.7	9.3	▲ 7.0
	女	121.9	▲ 10.0	115.7	▲ 9.0	6.2	▲ 26.2
教育, 学習支援業	男	150.3	2.0	140.1	1.4	10.2	9.7
	女	148.6	0.3	128.3	▲ 5.4	20.3	61.1
医療, 福祉	男	149.1	▲ 0.1	142.0	▲ 0.6	7.1	9.2
	女	135.4	▲ 0.7	130.7	▲ 0.8	4.7	0.0
複合サービス事業	男	164.4	▲ 0.6	154.1	▲ 1.5	10.3	14.4
	女	144.0	▲ 2.5	137.1	▲ 3.9	6.9	35.3
サービス業 (他に分類されないもの)	男	168.8	0.1	149.3	0.7	19.5	▲ 4.9
	女	120.6	▲ 1.2	114.5	▲ 1.0	6.1	▲ 6.2

第3図 産業別・男女別総実労働時間



第7表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	砂利採取業、採石業	建設業	製造業	水・熱・電気・ガス・道供給業	情報通信業	郵便業	小売業	卸売業	保険業	金融業	不動産業	物品賃貸業
日数(日)	18.9	×	21.4	19.4	18.8	19.9	19.7	19.3	18.7	18.7	18.7	19.3	19.3
前年増減差(日)	▲0.1	×	0.2	0.0	▲0.3	0.3	▲0.2	▲0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.3	▲0.3
前年増減率(%)	▲0.5	×	0.9	0.0	▲1.6	1.5	▲1.0	▲0.5	0.5	0.5	0.5	▲1.5	▲1.5

項目	サービス業(他に分類されないもの) <th>複合サービス業 <th>医療、福祉 <th>教育、学習支援業 <th>生活関連サービス業、娯楽業 <th>宿泊業、飲食サービス業 <th>専門・技術サービス業 </th></th></th></th></th></th>	複合サービス業 <th>医療、福祉 <th>教育、学習支援業 <th>生活関連サービス業、娯楽業 <th>宿泊業、飲食サービス業 <th>専門・技術サービス業 </th></th></th></th></th>	医療、福祉 <th>教育、学習支援業 <th>生活関連サービス業、娯楽業 <th>宿泊業、飲食サービス業 <th>専門・技術サービス業 </th></th></th></th>	教育、学習支援業 <th>生活関連サービス業、娯楽業 <th>宿泊業、飲食サービス業 <th>専門・技術サービス業 </th></th></th>	生活関連サービス業、娯楽業 <th>宿泊業、飲食サービス業 <th>専門・技術サービス業 </th></th>	宿泊業、飲食サービス業 <th>専門・技術サービス業 </th>	専門・技術サービス業
日数(日)	19.1	15.3	18.8	18.0	18.6	19.8	19.2
前年増減差(日)	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲1.2	0.0
前年増減率(%)	1.1	▲0.6	▲3.1	▲2.2	▲0.5	▲5.7	0.0

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

(第8表参照)

- 常用雇用指数 100.4 (前年比 0.6%減)

産業別に前年比をみると、最も増加したのは「複合サービス事業」で36.7%増、最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で4.4%減であった。

2 労働異動

(統計表Ⅰ第6表参照)

調査産業計

- 入職率 23.27% (前年差 0.77ポイント増)

- 離職率 23.55% (前年差 2.59ポイント増)

製造業計

- 入職率 11.57% (前年差 1.03ポイント増)

- 離職率 13.32% (前年差 2.08ポイント増)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

(第9表、第4図参照)

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で22.8%、最低は「電気・ガス・熱供給・水道業」で0.5%であった。

また、前年比でみると、最も増加したのは「複合サービス事業」で50.0%増、最も減少したのは「運輸業、郵便業」で2.1%減であった。

男女別構成

(第5図参照)

- 男性 57.0%

- 女性 43.0%

産業別にみると、男性で最も比率が高いのは「学術研究、専門・技術サービス業」で87.3%であり、女性で最も比率が高いのは「医療、福祉」で77.1%であった。

4 産業別パートタイム労働者の構成

(第10表、第11表、第6図参照)

パートタイム労働者割合(調査産業計)

- 総数 31.4% (前年差 2.5ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で81.8%であった。

- 男性 14.7% (前年差 1.0ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で64.4%であった。

- 女性 53.5% (前年差 4.7ポイント増)

産業別にみると、最も比率が高いのは「宿泊業、飲食サービス業」で89.9%であった。

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

（第12表、第13表、第14表参照）

1 一般労働者

現金給与総額	406,610 円
総実労働時間	171.6 時間
出勤日数	20.1 日
労働者数	488,401 人
入職率（年間累計）	15.45 %
離職率（年間累計）	15.97 %

2 パートタイム労働者

現金給与総額	100,390 円
総実労働時間	95.6 時間
出勤日数	16.3 日
労働者数	223,184 人
入職率（年間累計）	40.35 %
離職率（年間累計）	40.18 %

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調査産業計	711,585	405,682	305,903	100.4	▲ 0.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×
建設業	34,080	29,432	4,649	97.3	▲ 0.8
製造業	162,018	121,648	40,371	93.8	▲ 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,534	2,968	566	127.4	▲ 4.4
情報通信業	7,584	6,190	1,393	114.0	6.4
運輸業, 郵便業	65,542	53,066	12,476	101.6	▲ 2.2
卸売業, 小売業	114,449	54,628	59,821	98.2	▲ 1.3
金融業, 保険業	14,923	6,969	7,952	94.4	▲ 0.7
不動産業, 物品賃貸業	6,360	3,200	3,160	104.5	3.1
学術研究, 専門・技術サービス業	30,987	27,059	3,928	102.8	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	62,789	20,016	42,773	117.2	4.3
生活関連サービス業, 娯楽業	33,693	15,302	18,391	102.1	1.7
教育, 学習支援業	43,228	18,773	24,457	106.2	1.4
医療, 福祉	80,926	18,557	62,369	100.3	▲ 2.2
複合サービス事業	4,082	2,242	1,840	171.0	36.7
サービス業（他に分類されないもの）	47,380	25,625	21,755	98.2	0.5

（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

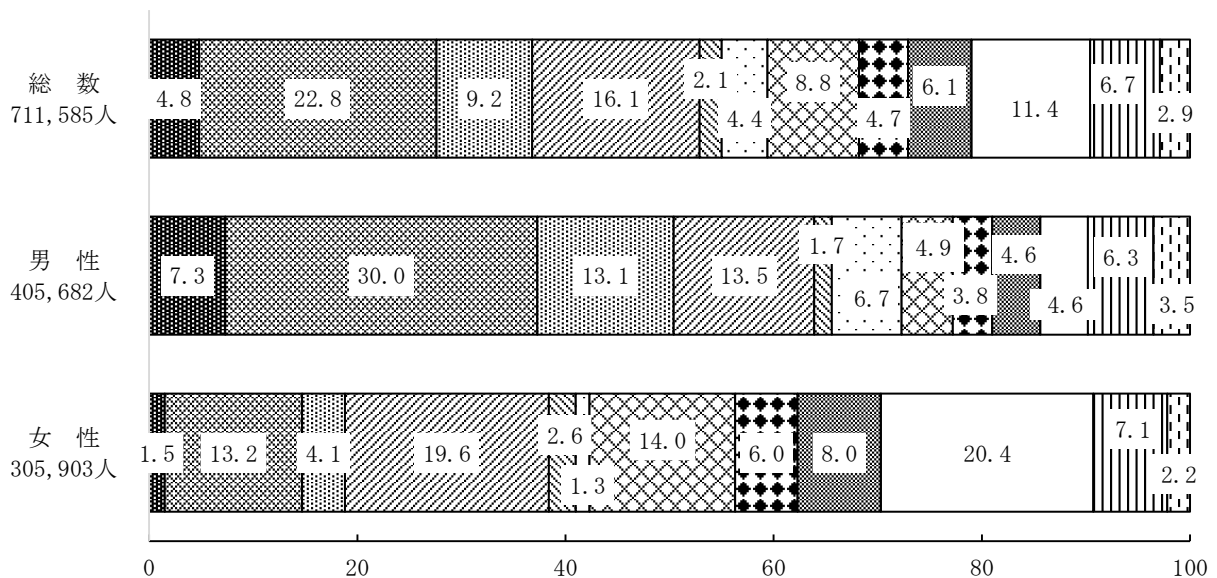
常用労働者数は年平均であり、総数は男女の合計と必ずしも一致しない。

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

産 業	構 成 比					前年比
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	% ×
建設業	4.9	5.0	4.9	4.8	4.8	0.0
製造業	24.6	24.6	24.4	23.2	22.8	▲ 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	0.4	0.5	0.5	0.0
情報通信業	1.0	0.9	0.9	1.0	1.1	10.0
運輸業, 郵便業	8.5	8.7	9.1	9.4	9.2	▲ 2.1
卸売業, 小売業	16.8	16.5	16.4	16.2	16.1	▲ 0.6
金融業, 保険業	2.4	2.3	2.2	2.1	2.1	0.0
不動産業, 物品賃貸業	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	4.1	4.1	4.3	4.3	4.4	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	7.8	7.7	7.6	8.4	8.8	4.8
生活関連サービス業, 娯楽業	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	2.2
教育, 学習支援業	6.0	5.9	5.7	6.0	6.1	1.7
医療, 福祉	11.1	11.3	11.4	11.6	11.4	▲ 1.7
複合サービス事業	0.6	0.6	0.3	0.4	0.6	50.0
サービス業 (他に分類されないもの)	6.4	6.5	6.8	6.6	6.7	1.5

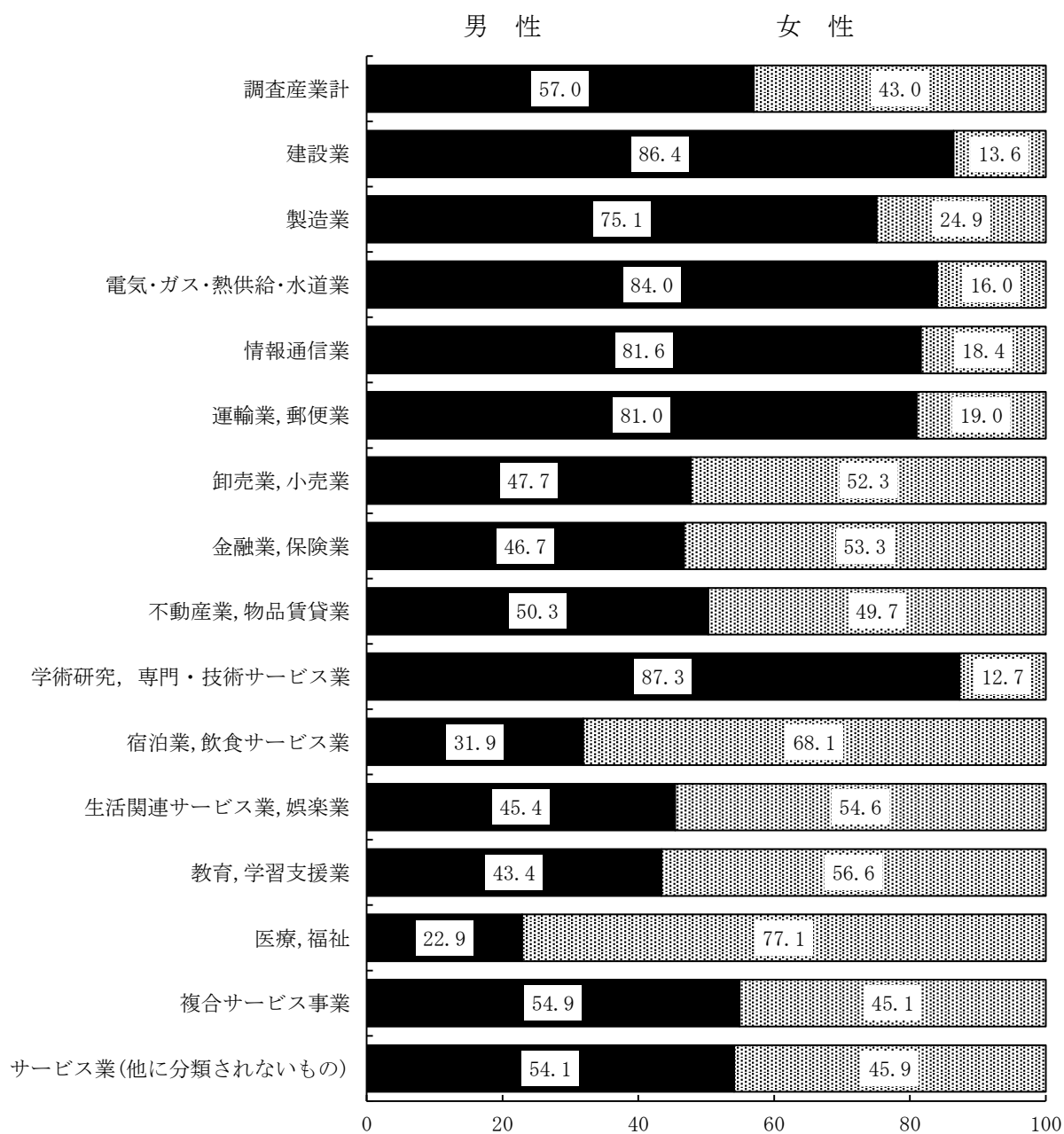
第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



- 建設業
- 製造業
- 運輸業, 郵便業
- 卸売業, 小売業
- 金融業, 保険業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 教育, 学習支援業
- 医療, 福祉
- サービス業 (他に分類されないもの)
- その他 (※)

※その他は、鉱業, 採石業, 砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業, 物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第10表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

(単位: %)

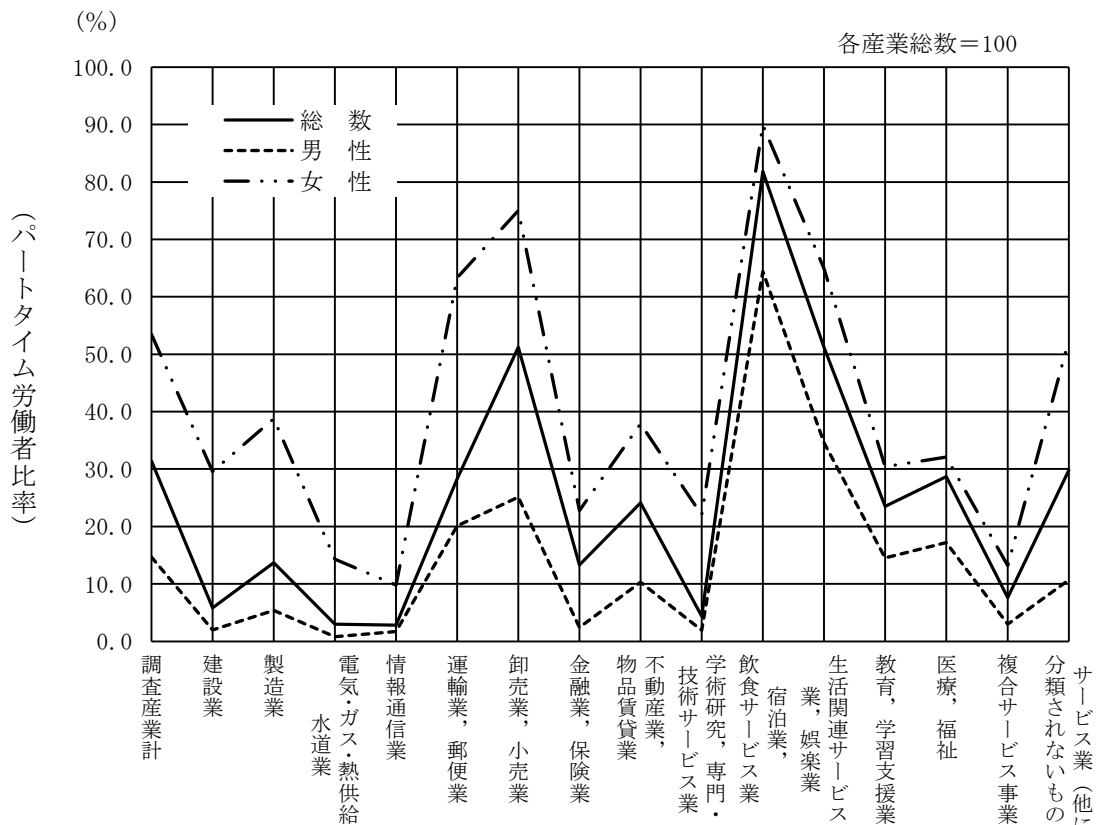
	総数	男性	女性
平成25年	27.4	12.7	47.2
平成26年	26.6	11.5	46.5
平成27年	28.8	12.7	48.8
平成28年	28.9	13.7	48.8
平成29年	31.4	14.7	53.5
前年増減差	2.5	1.0	4.7

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	711,585	223,184	31.4	405,682	59,634	14.7	305,903	163,550	53.5
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	34,080	1,978	5.8	29,432	598	2.0	4,649	1,380	29.6
製造業	162,018	22,285	13.7	121,648	6,594	5.4	40,371	15,691	38.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,534	108	3.0	2,968	25	0.8	566	83	14.3
情報通信業	7,584	215	2.8	6,190	104	1.7	1,393	111	9.8
運輸業,郵便業	65,542	18,571	28.3	53,066	10,673	20.1	12,476	7,898	63.3
卸売業,小売業	114,449	58,631	51.2	54,628	13,727	25.1	59,821	44,904	75.0
金融業,保険業	14,923	1,982	13.3	6,969	169	2.4	7,952	1,813	22.8
不動産業,物品賃貸業	6,360	1,536	24.1	3,200	329	10.3	3,160	1,207	37.9
学術研究,専門・技術サービス業	30,987	1,374	4.4	27,059	507	1.9	3,928	867	22.0
宿泊業,飲食サービス業	62,789	51,364	81.8	20,016	12,890	64.4	42,773	38,474	89.9
生活関連サービス業,娯楽業	33,693	17,241	51.2	15,302	5,298	34.6	18,391	11,943	64.9
教育,学習支援業	43,228	10,202	23.5	18,773	2,725	14.5	24,457	7,477	30.4
医療,福祉	80,926	23,257	28.7	18,557	3,197	17.2	62,369	20,060	32.1
複合サービス事業	4,082	309	7.6	2,242	66	3.0	1,840	243	13.2
サービス業 (他に分類されないもの)	47,380	14,133	29.8	25,625	2,732	10.7	21,755	11,401	52.4

(注) パートタイム労働者数の比率は、1月から12月までの平均値である。

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	406,610	328,473	295,333	33,140	78,137
製造業	434,957	338,921	296,631	42,290	96,036
卸売業, 小売業	364,658	305,737	285,247	20,490	58,921
医療, 福祉	381,137	309,074	280,256	28,818	72,063
パートタイム労働者					
調査産業計	100,390	97,787	92,296	5,491	2,603
製造業	122,412	117,377	110,926	6,451	5,035
卸売業, 小売業	96,902	94,434	92,948	1,486	2,468
医療, 福祉	108,079	102,459	100,948	1,511	5,620

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	171.6	155.2	16.4	20.1
製造業	170.1	151.6	18.5	19.6
卸売業, 小売業	176.7	163.4	13.3	21.1
医療, 福祉	159.0	152.0	7.0	19.6
パートタイム労働者				
調査産業計	95.6	91.5	4.1	16.3
製造業	117.4	112.6	4.8	17.8
卸売業, 小売業	99.1	97.3	1.8	17.7
医療, 福祉	87.6	86.7	0.9	16.2

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用 労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	488,401	15.45	15.97
製造業	139,733	8.98	11.10
卸売業, 小売業	55,818	16.34	19.37
医療, 福祉	57,669	20.56	19.28
パートタイム労働者			
調査産業計	223,184	40.35	40.18
製造業	22,285	27.78	27.07
卸売業, 小売業	58,631	30.24	30.88
医療, 福祉	23,257	31.45	25.65